

PM2.5越境汚染対策に係る提言：～青空回復プロジェクト～

1. 現状認識

- 低水準の環境基準達成率
(2014年度：37.8% (一般局))
- 中国における深刻な大気汚染と日本への影響
- 健康影響への懸念
- 東京オリンピック、ラグビーワールドカップ等世界のスポーツイベント



青空の回復は、一億総活躍社会の基盤

2. これまでの取組

1. 関係国との協力の推進

- 首脳レベル：日中韓サミット
- 大臣レベル：日中韓三カ国環境大臣会合、日中韓外相会議
- 二国間：日中環境保護合同委員会、日中都市間連携協力、人材育成、研究者の招聘事業等
(日中友好環境保全センターは、本年6月で設立20周年)



2. 健康影響への対応

調査を通じたPM2.5の健康影響に関する知見の集積

3. 適切な情報提供

環境省ホームページを通じたデータ提供、自治体による注意喚起の実施、中国在留邦人向けの情報提供

4. 研究支援

環境研究総合推進費や科学研究費助成事業などによる支援

3. 今後の取組に関する提言

重層的かつ有機的な協力の推進

- 今年の日中韓サミットにおける方向性の提示
日本のリーダーシップの下、PM2.5対策に関する協力の重要性や取組の推進等について首脳間で認識を一致させ、大きな方向性を示す
- TEMMを通じた協力の推進
TEMMの枠組みに基づく大気汚染の改善に係る協力を一層推進
新たに設置される技術ネットワークを通じた情報共有の促進
- 日中環境保護合同委員会における議論
二国間のチャンネルとして、日中環境保護合同委員会を再開し、PM2.5対策についても議論
- 持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた取組
SDGs推進本部の下、大気汚染に取り組むことで目標達成に貢献
- 都市間連携協力の推進
我が国の地方自治体が有する公害を乗り越えてきた豊富な経験を最大限に活用



日本の技術を活かした具体的な対策の実施

汚染状況の見える化

- スマートフォンのアプリケーションを通じた簡便な情報アクセス
- 適時・適切な中国在留邦人向けの情報発信



科学的な知見の集積とその体制整備

- 研究支援
PM2.5の発生に関するメカニズムの解明や、より精度の高いモニタリング技術、予測手法等の開発の支援、成果の共有
- 健康影響に関する知見の充実と国民への情報発信
正しく知り、正しく対策するリスクコミュニケーションを推進
- 連続的にPM2.5の成分分析が可能なモニタリング体制の整備
越境汚染による影響の実態をより詳細に把握するための連続的なモニタリングシステムの構築

